



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 URL <http://grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯 国男 (TEL) 028 (650) 7777
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 淳夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,205	19.9	289	31.4	279	30.3	149	4.8
22年3月期第1四半期	5,176	15.1	220	13.4	214	20.8	142	85.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,559	88	—	—
22年3月期第1四半期	1,487	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	24,208	9,638	9,638	39.8	100,478	03		
22年3月期	22,732	9,680	9,680	42.6	100,918	15		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,638百万円 22年3月期 9,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	2,000	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,000	17.0	400	22.4	400	28.9	220	7.9	2,293	48
通期	26,000	17.6	1,000	13.2	1,000	17.1	500	6.6	5,212	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	102,744株	22年3月期	102,744株
23年3月期1Q	6,820株	22年3月期	6,820株
23年3月期1Q	95,924株	22年3月期1Q	95,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国の経済は、政府の経済対策の効果や好調な新興国の経済状況と輸出の回復などにより、改善の兆しが見られるようになりました。しかしながら、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷が続くなど先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場においては、政府による各種税制措置や住宅エコポイント制度の導入、また「フラット35S」の優遇金利などの需要喚起策によって着工戸数は持ち家等に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは不動産販売において、前期に拡大した新築住宅の営業エリアの基盤構築や営業社員の増員と戦力化に取り組んでまいりました。中古住宅の販売では、事業会社の商号を「株式会社中古住宅情報館」に改めるとともに、店舗効率の追求に取り組んでまいりました。建築材料販売においては、生産設備の増強をにらんで受注の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は62億05百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は2億89百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は2億79百万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は1億49百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産販売

新築住宅販売におきましては、既存の営業エリアに加えて前期後半に進出したエリア（栃木県大田原市、茨城県筑西市、群馬県高崎市など）における受注強化や、営業社員の増員と戦力化に取り組んでまいりました。また商品面においては、オール電化住宅の標準化や住宅エコポイント制度に対応するなど地球に優しい商品づくりを推進しCO2削減に取り組んでまいりました。

中古住宅販売では、店舗を効率の良いエリア単位に集約する一方で受注拡大や栃木県外エリア進出に向けて社員の増員を図るなど積極的な活動を展開してまいりました。また、本事業を担当する子会社の商号を、平成22年7月に「株式会社中古住宅情報館」（旧商号：株式会社住みかえ情報館）に改め、「中古住宅」の仕入・販売の事業会社であることを明確に打ち出しました。

以上の結果、不動産販売の売上高は57億08百万円となり、セグメント利益は2億23百万円となりました。

②建築材料販売

建築材料販売におきましては、今秋に予定しているライン増設による経費増が先行することとなりましたが、前期において2営業所体制にしてグループ外への販売力の強化を図ったことで、主力であるプレカット材の受注は千葉県を中心に首都圏エリアで拡大し、前年同期比で24.3%増加となりました。この結果、建築材料販売の売上高は4億27百万円となり、セグメント利益は8百万円となりました。

③不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、物件の稼働率向上に取り組んでまいりましたが、前期に賃貸物件（グリーンフィールド宇都宮）を売却したことで、賃貸収入は微減となりました。この結果、不動産賃貸の売上高は69百万円となり、セグメント利益は44百万円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、受注の拡大基調の中でたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億75百万円増加して242億08百万円となりました。負債は、工事中の建物が増えたことに伴い工事未払金が増加したこと、及び主に借入資金を利用するたな卸資産が増えたことで短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加して145億70百万円となりました。純資産は、四半期純利益で増加したものの剰余金の配当により、前連結会計年度末に比べ42百万円減少して96億38百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度に比べ1億14百万円増加し、20億95百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億35百万円(前年同期は7億48百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円(前年同期比21百万円増)となりました。これは主に、固定資産が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億78百万円(前年同期は11億49百万円の使用)となりました。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月6日に公表の業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,018	1,980,548
受取手形及び売掛金	316,542	230,695
販売用不動産	8,249,553	7,732,888
未成工事支出金	7,254	7,103
仕掛販売用不動産	3,205,881	2,529,730
商品及び製品	195,119	130,623
原材料及び貯蔵品	105,032	79,066
繰延税金資産	80,012	95,163
その他	360,665	344,671
貸倒引当金	△2,455	△3,725
流動資産合計	14,612,625	13,126,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,371,694	3,396,491
機械装置及び運搬具(純額)	338	364
工具、器具及び備品(純額)	62,648	52,779
土地	5,910,688	5,910,688
リース資産(純額)	20,058	21,348
建設仮勘定	11,560	—
有形固定資産合計	9,376,987	9,381,671
無形固定資産		
無形固定資産合計	68,614	70,287
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	43,067	43,251
繰延税金資産	44,896	41,621
その他	87,857	94,769
貸倒引当金	△40,597	△40,549
投資その他の資産合計	150,223	154,093
固定資産合計	9,595,825	9,606,052
資産合計	24,208,451	22,732,817

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,007,537	1,637,291
短期借入金	9,372,700	7,828,630
1年内返済予定の長期借入金	813,388	823,413
リース債務	9,368	9,368
未払法人税等	94,273	322,940
完成工事補償引当金	43,194	41,083
その他	537,423	510,555
流動負債合計	12,877,885	11,173,282
固定負債		
長期借入金	1,481,488	1,676,585
リース債務	29,501	31,844
退職給付引当金	106,335	98,328
その他	74,985	72,304
固定負債合計	1,692,311	1,879,061
負債合計	14,570,196	13,052,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,707,370	5,749,588
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	9,638,254	9,680,472
純資産合計	9,638,254	9,680,472
負債純資産合計	24,208,451	22,732,817

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,176,398	6,205,395
売上原価	4,296,873	5,098,145
売上総利益	879,524	1,107,249
販売費及び一般管理費	659,344	817,921
営業利益	220,179	289,327
営業外収益		
受取配当金	55	56
業務受託手数料	19,096	33,740
受取事務手数料	19,964	24,720
その他	9,700	7,071
営業外収益合計	48,816	65,589
営業外費用		
支払利息	49,957	58,509
シンジケートローン手数料	—	5,499
その他	4,892	11,827
営業外費用合計	54,850	75,837
経常利益	214,145	279,080
特別損失		
固定資産除却損	1,270	3,167
特別損失合計	1,270	3,167
税金等調整前四半期純利益	212,875	275,913
法人税、住民税及び事業税	75,741	114,406
法人税等調整額	△5,598	11,877
法人税等合計	70,143	126,283
四半期純利益	142,732	149,629

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,875	275,913
減価償却費	44,447	45,777
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,396	8,007
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,441	2,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,468	△1,221
受取利息及び受取配当金	△55	△56
支払利息	49,957	58,509
固定資産除却損	1,270	3,167
売上債権の増減額(△は増加)	△24,678	△85,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	833,729	△1,283,429
仕入債務の増減額(△は減少)	55,246	370,245
その他	△134,619	△21,639
小計	1,050,478	△628,558
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△53,659	△67,598
法人税等の支払額	△248,275	△339,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,597	△1,035,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,450	△28,102
無形固定資産の取得による支出	△3,165	△3,930
貸付けによる支出	△2,300	△450
貸付金の回収による収入	3,108	2,575
その他の支出	△12	△159
その他の収入	—	976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,818	△29,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,145,150	1,544,070
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△310,013	△205,122
配当金の支払額	△192,229	△157,933
リース債務の返済による支出	△1,629	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,021	1,178,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△408,242	114,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,003	1,980,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	996,760	2,095,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注1)	四半期連結計 算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	5,708,010	427,549	69,834	6,205,395	—	6,205,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	523,084	28,152	551,236	(551,236)	—
計	5,708,010	950,633	97,987	6,756,631	(551,236)	6,205,395
セグメント利益	223,748	8,461	44,771	276,981	2,099	279,080

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。